

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 里山コミッション

- ・ 通常総会（開催年月日 令和7年6月23日）
 - ① 令和6年度事業報告及び収支決算について
 - ② 理事及び監事の選任について
 - ③ 理事長及び副理事長の選任について
 - ④ 理事長及び副理事長の報酬額について
- ・ 第1回役員会（開催年月日 令和7年6月23日）
 - ① 令和7年度事業計画及び予算について
- ・ 第2回役員会（開催年月日 令和7年10月30日）
 - ① 令和7年度事業執行状況について
 - ② 新規事業について
 - ・ 赤名湿地管理事業（県委託事業）
 - ・ 地域おこし協力隊員サポート事業（町委託事業）
 - ・ 健康講演会の開催
 - ③ 「ゴメタバ」から町づくり提案について
- ・ 第3回役員会（開催年月日 令和8年2月28日）
 - ① 令和7年度事業の執行状況について
 - ② 令和8年度事業及び予算について
 - ③ 食と健康フェスタについて

1 事業成果

当法人は、市町村合併時に掲げた新町建設計画の趣旨に基づき設立した。設立趣旨である町内企業等の事務支援や企業や民間団体と住民をつなぐ中間支援サービス、行政機関の事業推移にあたり民間等をつなぐなど多様な形態での地域支援活動を行っており過疎高齢化の進む本町内にあって益々、その役割が重要視され、新聞配達業務人材の確保、企業財産並び個人所有地（農地を含む）の管理維持活動など日常生活に欠かせないサービスに対する業務支援が多くなっている。

一昨年9月飯南町様からのアウトソーシングにより、定住相談業務及び空き家バンク登録物件の管理紹介業務並びにお試し体験住宅の利用管理業務を行っている。行政として行われていた事務手続き等に関して見直しを進めており、空き家登録並びに売買に関しては不動産業者を介することとし、契約書作成時等に関しても司法書士などを介して進めるなど改正を行っている。また、当法人が業務にかかわる以前の空き家バンク登録物件に関しても整理（家屋状態の変化により住めない物件など）も行っている。なお、町で昨年実施された自治区を通じての空き家調査物件に関して、8年度当法人において空き家バンク登録の可否を調査し所有者との交渉を進めることとなっている。この調査により定住対策において一番の問題点とされる優良居住物件の確

保が期待される。

毎月実施している UI ターン者等が参加する「ゴメタバ」において様々な意見がだされ、その意見を反映し UI ターン者増加につなげたいと思っており、8 年度では交流会の開催予定している。定住には地域の方々の理解と交流が不可欠であり、地域住民の方も参加を促したい。定住に必要な要件の一つが働き場と地域の魅力ではないかがと考える。本年 3 月「食と健康フェスタ」を開催した。1 ターン者の方で地元有機野菜を使ったカレー店営業されている方にも参加いただき活発な論議を交わした。定住を促す要素の一つとして食糧（健康的な食材）確保があると考えられる。紛争による燃料資源の不足は私たちの生活様式を見直す良い機会となっている。薪ストーブや化学肥料や農薬を使わない農産物栽培など特に、都市部では健康志向の高まりもあり食に対する考え方が見直されている。町として「食と健康の町（健康寿命延伸）」宣言をするなど農業と健康を基幹に据えた施策推進により他市町村と差別化ができないものか提案する。（例えば、一年間の米を「うまいコメコンテスト最優秀米」を定住者へ無料提供するなど！）二居地域居住希望者は多く（農業をしながらゆっくりと暮らしたい）になっている。特徴のある施策を行政と共に考案したいと考える。昨年 9 月より地域おこし協力隊員サポート業務を町から受託した。当法人が業務開始間もなく隊員からの相談があり面談、企業訪問し実情調査を行った。隊員の理想と現実の相違、企業側は労働力確保のためだけの隊員募集採用といったミスマッチが生じたものであった。募集時点での明確な採用基準等を示すことが肝要と思われる。当法人は定期的（毎月又は隔月ごと）に隊員及び企業面談を実施している。川本町の女子野球チームへの隊員配置など全国的に隊員募集要件が一般企業だけではなく地域づくりに募集されるケースが多くみられる。飯南町は合併時に、これからの自治活動推進のため概ね旧大字を単位とする自治区(自治振興組織)を立ち上げた。この自治区活動へ隊員派遣をすればと考える。中山間地域直接支払い業務事務や環境保全活動事務などが自治区内で事務処理されているケースが多くみられる。また、農繁期時には農作業補助、農閑期時には除雪作業や有害駆除など地域に密着した活動ができ定住(農業後継者)につなげることが出来ると思うご検討いただきたい。

島根県委託事業として赤名湿地管理に係る業務を受託している。地元自治会での管理が高齢化によりできなくなったことかであり当法人は I ターン者を雇用し管理業務

を行っている。本年は観察会イベントを企画運営するととなっている。

「カラダにやさしい野菜栽培実践里山塾」を基に、定住お試し体験プログラムに有機栽培農家体験メニューを追加した。美味しく体に優しい野菜を町内直売所及び i マルシェ並びに世田谷区民祭り、たかのぼし商店街イベント（広島市）などで少量ながらも販売を行っている。今後の課題として、仲間をどのようにして増やしてゆくかが課題となっている。町の委託事業として取り組んでいた世田谷区民祭りについて、町の祭り不参加方針に伴いイベント業務全体が 8 年 3 月末をもって廃止されたが当法人は、これまで築いた友好関係もあり鷹野橋商店街（広島市）、伊丹交流物産館、練馬区光が丘振興会との交流イベント等を継続することとした。また、広島市内にある「一福広島ショップ」も継続することとした。行政の財政事情が悪化する

中、民間活力による情報発信を当法人が担うことが予測される。

地域の暮らしを支える生活支援サービスとして墓掃除作業や空き家管理作業を行っており年々、受託件数は多くなっている。町内から撤退された事業所（工場）の物件管理、県内外所有者の家周辺の清掃など、従事者を定年退職リタイア者のスモールビジネスとして位置づけ事業 PR をしている。働き手の方の不足もあることから「ご縁つなぎ」と称し、賛助会員登録による企業・個人の方へのマッチングサービスを行っている。

企業など町内各種団体等の支援事業は当法人の大きな自主財源となっており経理事務の支援、販路先の紹介斡旋など一層、中間支援業務を強化することとしている。そのような中、8年度においては「終活事業」に取り組みたいと考えており、秋には終活セミナーを開催したいと計画している。不動産業者と連携しながら農地を含む不動産の保全をビジネスモデルとして構築したいと考えている。

最後に一言、生命地域宣言の再構築が今こそ必要な時と考える。世界人口増加による食糧難、異常気象による食糧不足、サプライチェーンの崩壊による我が国への輸入量の減少など農産物栽培に適した我が地域は、その先頭に立ち、持続可能な食糧基地の地域イメージを発信しようではないか。令和8年も若い方々を中心に安心安全な農産物栽培や加工品開発など産業・起業お越しに取り組みたいと考える。地方交付税に依存する割合の高い小規模自治体は行政業務のワークシェアリング化などにより経費削減を進めることとなる。その受け皿として過疎高齢化の進む中山間地域の生活・産業振興に取り組み地域発展に寄与したいと考える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び人数	
生活等支援 サービス事業	生活・事務支援事業 (草刈り等 40 件)	7.4.1～ 8.3.31	町内	32 名	45 名	
定住事業(地 域おこし協 力隊サポー ト)	定住者相談、空き家パ ンク登録物件紹介管理 など、地域おこし協力 隊員サポート業務	7.4.1～ 8.3.31	町内	理事長以 下 3 名	相談件数 お試し住宅貸 し出し日数	
地域団体支 援事業	ヤマトイモ生産組合支 援事業	7.4.1～ 8.3.31	町内	事務局 1 名	栽培支援	
	町民味噌加工支援事業	8.1.19～ 8.2.26	町内	加工従事 者 7 名 事務局 1 名	味噌加工者 45 名	
	新聞配達事業	7.4.1～ 8.3.31	町内	配達員 4 名		
	赤名湿地帯管理事業	7.4.1～ 8.3.31	町内	作業従事 者 2 名	管理作業員育 成 18 名	
	建築物石綿調査講習会	7.6.17～18	町内	受講者 2 名	管理者 1 名	
		8.2.22～23	松江市	受講者 11 名	管理者 1 名	
	他団体等支援事業	7.4.1～ 8.3.31	町内 県外	事務員ほ か 2 名	2 団体等 1 団体	

販路拡大・ 産業活性化 事業	イベント事業					
	① 世田谷区民祭	7.8.2～3	東京都	6名	10事業者委託	
	② 練馬交流	7.4.12	東京都	1名	5事業者委託	
	③ たかのぼし応援	7.4.20	広島市	2名	14事業者委託	
		7.8.22～23 7.12.26		2名		
	販売促進事業					
	① 伊丹観光物産館	常設	伊丹市	1名	4事業者委託	
	② 広島ショップ	常設	広島市	1名	3事業者委託	
総務管理	経理処理事業ほか	通年		1名		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び人数	
	なし					